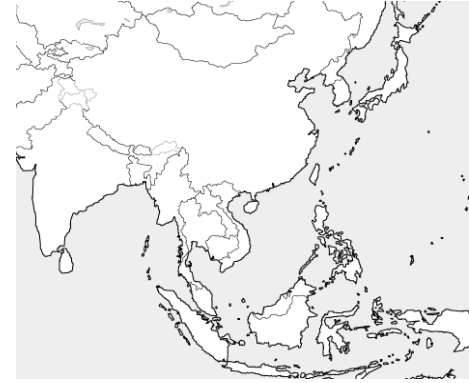


New! 『東アジア・ニュースレター』 2017年8月4日号
——東アジアのビジネスに関心のある方のための情報誌——
(毎週金曜日配信 計4回総集編)

執筆：前田高昭 (国際金融ジャーナリス)



中国の習近平国家主席(党総書記を兼務)は、5年に一度開かれる秋の党大会を控え、国内の枢要ポストにライバルの共産主義青年団出身者(団派)を上回る数の人材を配して着々と権力基盤を強化している。最近では地方の重要6ポストのひとつである重慶市に側近を送り込んだ。

台湾の人権活動家が中国本土で逮捕拘束されている。先週、中国の民主化活動家でノーベル平和賞受賞者の劉曉波氏が服役中に病死した。この事件に関連して、台湾の人権活動家で中国広東省に到着し消息を絶った李明哲氏の命運に対して懸念が深まっている。台湾市民にとって劉氏の死去は他人事ではなかったと有力メディアが伝え、劉氏の事件を通して中国が台湾の人権活動家についても拘束の機会をうかがっていることが明らかになった。

韓国政府に対して米政府が米韓自由貿易協定の見直しを8月に行うよう申し入れた。背景に協定発効後に韓国の対米貿易黒字が倍増したことがある。ただし、貿易を担当する韓国産業通商資源部は、協定見直しは韓米双方が合意しなければ開始できないとして強く反発している。再交渉が始まった場合、米側の標的として韓国内の非関税障壁、産業分野では自動車や金融が挙げられている。

今年上半期に**北朝鮮**と中国間の貿易額が10%増となった。中国は北朝鮮からの石炭輸入を中断すると発表した。石炭を運ぶ船や列車が両国間を往来するのが目撃され、また鉄鉱石の輸入やエタノールの輸出も増加している。中国は北朝鮮の国民生活に関わる貿易、特に人道主義の原則に基づく貿易活動は制裁とは関係なく容認されていると強調している。朝鮮半島の安定を重視する中国は、北朝鮮の体制を根本から揺るがすような行動はとらないと多くのアナリストはみている。

東南アジア関係では、インドネシア中銀が9回連続で政策金利を据え置いた。理由として、第2四半期の経済成長率が当初予定よりも低迷していること、FRBによるバランス・シート圧縮の計画やその他の地政学上の不確実性などグローバルなリスクを挙げる。中銀はインフレが鎮静化するなか、当面は景気中立的姿勢を堅持するとみられる。

インドで物品サービス税法が施行された。新法の狙いは中央政府と州政府ごとに異なる税制の統一を図ることにあり、導入により国内29州の間で税制上の障壁が取り除かれ、大手企業が効率化の恩恵を受けるのは間違いないとされる。その一方で繊維業などの小規模零細業者からは、新法は要求が多く、手続きが複雑で理解が難しいとの悲鳴が上がり、零細業者が多い経済への悪影響が懸念されている。

● 無料購読申込みは以下アドレスより

https://www.babel.co.jp/osaka/east_asia.html

東アジア・ニュースレターは、大阪 **Trans Media Center** (翻訳・ドキュメンテーションサービス — 多言語翻訳 / リーガル・特許翻訳を専門) が発行しております。

● 翻訳のご用命は以下へ

<http://www.babel.co.jp/osaka/>